

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2017年10月1日
(2017年度第3四半期)	至	2017年12月31日

株式会社 リコー

E02275

2017年度第3四半期（自2017年10月1日 至2017年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	11
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 大 山 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 前第 3 四半期 連結累計期間	第118期 当第 3 四半期 連結累計期間	第117期 前連結会計年度
会計期間		自2016年 4 月 1 日 至2016年12月31日	自2017年 4 月 1 日 至2017年12月31日	自2016年 4 月 1 日 至2017年 3 月31日
売上高 (第 3 四半期連結会計期間)	(百万円)	1,469,426 (497,983)	1,516,200 (517,363)	2,028,899
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	26,162	43,165	29,955
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 3 四半期連結会計期間)	(百万円)	4,114 (△888)	17,335 (12,808)	3,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,656	62,969	△6,705
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,056,470	1,090,610	1,042,106
資産合計	(百万円)	2,834,906	2,845,381	2,759,287
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,457.43	1,504.55	1,437.62
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第 3 四半期連結会計期間)	(円)	5.68 (△1.23)	23.91 (17.67)	4.81
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.27	38.33	37.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,196	40,310	88,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△63,210	△40,615	△106,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,521	32,037	△19,921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	193,154	161,547	126,429

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第 3 四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

(注) 当社グループは2017年 4 月 1 日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記 4 事業セグメントをご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,162億円と前第3四半期連結累計期間に比べ3.2%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルが111.72円（前第3四半期連結累計期間に比べ5.11円の円安）、対ユーロが128.50円（同10.47円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.6%減収となります。

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあり、欧州でもイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。中国では景気の減速が懸念されますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、海外売上高については、オフィスサービス分野や産業印刷分野を中心に前第3四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野が減少となりました。米州においては2.7%の減少（為替影響を除くと7.1%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては4.0%の増加（同4.4%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては9.0%の増加（同3.8%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ1.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4.4%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1.4%増加し5,939億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.2%減少し5,581億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ68.1%増加し480億円となりました。

金融損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ65.0%増加し431億円となり、法人所得税費用も増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ321.4%増加し173億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ461.6%増加し676億円となりました。

当社は、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡する契約を2017年10月30日付で締結しました。

この契約締結に基づき、リコー電子デバイス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として記載しております。その主な内容は、当座資産、棚卸資産、固定資産、営業債権並びに営業債務です。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月を目途に実施する予定です。なお、本株式譲渡後、リコー電子デバイスは当社の持分法適用会社となります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	858,118	100.0	849,247	100.0	△8,871	△1.0
	営業損益	80,593	9.4	88,581	10.4	7,988	9.9
オフィス サービス 分野	売上高	294,100	100.0	317,583	100.0	23,483	8.0
	営業損益	△6,109	△2.1	△3,007	△0.9	3,102	—
商用印刷分野	売上高	133,355	100.0	137,797	100.0	4,442	3.3
	営業損益	9,461	7.1	19,998	14.5	10,537	111.4
産業印刷分野	売上高	8,169	100.0	13,429	100.0	5,260	64.4
	営業損益	△2,647	△32.4	△1,778	△13.2	869	—
サーマル分野	売上高	42,779	100.0	46,292	100.0	3,513	8.2
	営業損益	4,930	11.5	4,640	10.0	△290	△5.9
その他分野	売上高	189,390	100.0	203,569	100.0	14,179	7.5
	営業損益	6,561	3.5	5,705	2.8	△856	△13.0

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	103,259	100.0	109,234	100.0	5,975	5.8
	営業損益	23,177	22.4	23,389	21.4	212	0.9

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.0%減少し8,492億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により減少し、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9.9%増加し885億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8.0%増加し3,175億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ31億円損失が改善し30億円(損失)となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業利益 61億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3.3%増加し1,377億円となりました。カットシートのカラージェット機を中心に稼働台数増により、関連消耗品及びサービスが堅調に伸長しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ111.4%増加し199億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ64.4%増加し134億円となりました。海外を中心にインクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ8億円損失が改善し17億円(損失)となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業利益 26億円(損失))

サーマル分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8.2%増加し462億円となりました。欧米を中心に売上が堅調に推移しました。一方で新製品の開発や販売経費の増加等により、結果として、サーマル分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%減少し46億円となりました。

その他分野の売上高(セグメント間取引消去後)は、前第3四半期連結累計期間に比べ14.3%増加し1,518億円となりました。光学機器事業が増収増益となったものの、デジタルカメラの製品絞込み等によりカメラ事業で減収減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ13.0%減少し57億円となりました。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、注記4 事業セグメントをご覧ください。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	546,996	37.2	579,205	38.2	32,209	5.9
米州	443,704	30.2	431,905	28.5	△11,799	△2.7
欧州・中東・アフリカ	334,654	22.8	348,024	23.0	13,370	4.0
その他	144,072	9.8	157,066	10.3	12,994	9.0
海外	922,430	62.8	936,995	61.8	14,565	1.6
合計	1,469,426	100.0	1,516,200	100.0	46,774	3.2

日本

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。そのような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 5.9%増加し、5,792億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国は景気回復基調にあります。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野とその他分野で前第3四半期連結累計期間に比べ減少しております。結果として、米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 2.7%減少し 4,319億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済はイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。そのような状況の中、その他分野で前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、為替の影響等もありその他分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 4.0%増加し 3,480億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国では景気減速の兆しが見られますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、前第3四半期連結累計期間に比べてオフィスサービス分野とサーマル分野での売上高が落ち込んだものの、主にオフィスプリンティング分野や産業印刷分野で増加しました。結果として、その他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 9.0%増加し 1,570億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益の増加や棚卸資産の改善により、前第3四半期連結累計期間に比べ 161億円増加し 403億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の売却の増加や定期預金の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 225億円減少し 406億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達金の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 294億円減少し 320億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 351億円増加し 1,615億円となりました。なお、当該現金及び現金同等物残高は、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の1,595億円と売却目的で保有する資産に分類された現金及び現金同等物 20億円の合計となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（12,442百万円）を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は80,461百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,034,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,123,500	7,241,235	同上
単元未満株式	普通株式 754,378	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,235	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,034,200	—	20,034,200	2.69
計	—	20,034,200	—	20,034,200	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		126,429	159,533
定期預金		8,662	90
営業債権及びその他の債権		566,315	569,699
その他の金融資産		276,575	291,664
棚卸資産		202,551	209,380
その他の流動資産		58,682	62,943
小計		1,239,214	1,293,309
売却目的で保有する資産	5	—	15,360
流動資産合計		1,239,214	1,308,669
非流動資産			
有形固定資産		271,257	260,409
のれん及び無形資産		388,177	389,736
その他の金融資産		655,600	674,527
持分法で会計処理されている投資		563	926
その他の投資		81,579	98,177
その他の非流動資産		39,210	37,750
繰延税金資産		83,687	75,187
非流動資産合計		1,520,073	1,536,712
資産合計		2,759,287	2,845,381

区分		前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6	229,944	209,760
営業債務及びその他の債務		295,788	270,679
その他の金融負債		2,227	400
未払法人所得税		15,149	21,371
引当金		9,127	6,723
その他の流動負債		254,689	229,823
小計		806,924	738,756
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	—	7,754
流動負債合計		806,924	746,510
非流動負債			
社債及び借入金	6	629,799	702,524
その他の金融負債		2,178	2,343
退職給付に係る負債		120,725	118,205
引当金		10,969	9,873
その他の非流動負債		61,701	82,258
繰延税金負債		10,114	14,816
非流動負債合計		835,486	930,019
負債合計		1,642,410	1,676,529
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,423	186,463
自己株式		△37,318	△37,325
その他の資本の構成要素		100,194	149,172
利益剰余金		657,443	656,936
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,042,106	1,090,610
非支配持分		74,771	78,242
資本合計		1,116,877	1,168,852
負債及び資本合計		2,759,287	2,845,381

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)		比率 (%)	
売上高	4	製品売上高	663,443	100.0	668,459	1,516,200	100.0	
アフターセールス及び レンタル収入		732,841	756,781					
その他収入		73,142	90,960					
売上原価		製品売上原価	△501,068	39.8	△521,012	△922,256	39.2	
アフターセールス及び レンタル原価		△342,331	△343,732					
その他原価		△40,519	△57,512					
売上総利益	9		585,508	39.8	593,944	△558,184	39.2	
販売費及び一般管理費			△559,138					12,274
その他の収益			2,205					48,034
営業利益			28,575	1.9			3.2	
金融収益			3,599			2,866		
金融費用			△6,045			△7,786		
持分法による投資損益			33			51		
税引前四半期利益			26,162	1.8		43,165	2.8	
法人所得税費用			△17,539			△21,367		
四半期利益			8,623			21,798		
四半期利益の帰属先：								
親会社の所有者			4,114	0.3		17,335	1.1	
非支配持分			4,509			4,463		

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	10		
基本的		5.68円	23.91円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		226,067			226,942		
アフターセールス及び レンタル収入		247,304			259,045		
その他収入		24,612	497,983	100.0	31,376	517,363	100.0
売上原価							
製品売上原価		△170,424			△183,498		
アフターセールス及び レンタル原価		△115,771			△110,306		
その他原価		△13,505	△299,700		△20,043	△313,847	
売上総利益			198,283	39.8		203,516	39.3
販売費及び一般管理費	9		△186,844			△181,425	
その他の収益			586			3,928	
営業利益				12,025	2.4		26,019
金融収益			149			963	
金融費用			△1,288			△1,606	
持分法による投資損益			△18			17	
税引前四半期利益			10,868	2.2		25,393	4.9
法人所得税費用			△10,238			△10,971	
四半期利益			630			14,422	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			△888	△0.2		12,808	2.5
非支配持分			1,518			1,614	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	10		
基本的		△1.23円	17.67円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)
四半期利益		8,623	21,798
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△154	△3,344
純損益に振り替えられることのない項目合計		△154	△3,344
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		8,519	10,396
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		398	225
在外営業活動体の換算差額		△5,348	38,535
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,569	49,156
その他の包括利益(△損失)合計		3,415	45,812
四半期包括利益		12,038	67,610
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		7,656	62,969
非支配持分		4,382	4,641

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)
四半期利益		630	14,422
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△2	△3,344
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2	△3,344
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		8,996	7,940
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		1,231	89
在外営業活動体の換算差額		75,573	5,433
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		85,800	13,462
その他の包括利益(△損失)合計		85,798	10,118
四半期包括利益		86,428	24,540
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		84,438	22,754
非支配持分		1,990	1,786

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2016年4月1日残高		135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△154	8,524	399
四半期包括利益		—	—	—	△154	8,524	399
自己株式の取得及び売却	7			△3			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						154	
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△3	154	—	—
2016年12月31日残高		135,364	186,423	△37,315	—	32,141	132
2017年4月1日残高		135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△3,344	10,190	156
四半期包括利益		—	—	—	△3,344	10,190	156
自己株式の取得及び売却	7			△7			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						3,344	
非支配持分の取得				40			
所有者との取引等合計		—	40	△7	3,344	—	—
2017年12月31日残高		135,364	186,463	△37,325	—	44,520	229

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2016年4月1日残高		91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益				4,114	4,114	4,509	8,623
その他の包括利益 (△損失)		△5,227	3,542		3,542	△127	3,415
四半期包括利益		△5,227	3,542	4,114	7,656	4,382	12,038
自己株式の取得及び売却					△3		△3
配当金	7			△28,996	△28,996	△867	△29,863
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			154	△154	—		—
非支配持分の取得					—		—
所有者との取引等合計		—	154	△29,150	△28,999	△867	△29,866
2016年12月31日残高		86,337	118,610	653,388	1,056,470	73,466	1,129,936
2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益				17,335	17,335	4,463	21,798
その他の包括利益 (△損失)		38,632	45,634		45,634	178	45,812
四半期包括利益		38,632	45,634	17,335	62,969	4,641	67,610
自己株式の取得及び売却					△7		△7
配当金	7			△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			3,344	△3,344	—		—
非支配持分の取得					40	△216	△176
所有者との取引等合計		—	3,344	△17,842	△14,465	△1,170	△15,635
2017年12月31日残高		104,423	149,172	656,936	1,090,610	78,242	1,168,852

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		8,623	21,798
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		78,997	81,520
その他の収益		△2,205	△12,274
持分法による投資損益		△33	△51
金融収益及び金融費用		2,446	4,920
法人所得税費用		17,539	21,367
営業債権及びその他の債権の減少		16,444	9,038
棚卸資産の増加		△26,126	△5,079
リース債権の増加		△18,485	△11,645
営業債務及びその他の債務の減少		△11,339	△27,212
退職給付に係る負債の減少		△6,128	△5,349
その他(純額)		△9,878	10,596
利息及び配当金の受取額		1,962	2,705
利息の支払額		△5,521	△4,957
法人所得税の支払額		△22,100	△45,067
営業活動による純増額		24,196	40,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		12,906	18,136
有形固定資産の購入		△53,049	△46,137
無形資産の売却		—	5,652
無形資産の購入		△18,121	△21,564
有価証券の取得		△386	△1,005
有価証券の売却		755	186
定期預金の純減		222	8,564
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△287	△458
その他		△5,250	△3,989
投資活動による純減額		△63,210	△40,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		38,916	42,428
長期借入債務による調達		233,019	97,681
長期借入債務の返済		△202,093	△85,722
社債発行による調達	6	31,567	43,285
社債の償還	6	△10,000	△50,000
支払配当金	7	△28,996	△14,498
自己株式の取得		△5	△7
その他		△887	△1,130
財務活動による純増額		61,521	32,037
IV 換算レートの変動に伴う影響額		3,100	3,386
V 現金及び現金同等物の純増減額		25,607	35,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高		167,547	126,429
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		193,154	161,547

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高には、売却目的で保有する資産に分類された現金及び現金同等物が含まれております。

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバ、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

4 事業セグメント

当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、その他分野から主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	858,118	849,247
オフィスサービス分野	294,100	317,583
商用印刷分野	133,355	137,797
産業印刷分野	8,169	13,429
サーマル分野	42,779	46,292
その他分野	189,390	203,569
セグメント間取引	△56,485	△51,717
合計	1,469,426	1,516,200
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	80,593	88,581
オフィスサービス分野	△6,109	△3,007
商用印刷分野	9,461	19,998
産業印刷分野	△2,647	△1,778
サーマル分野	4,930	4,640
その他分野	6,561	5,705
合計	92,789	114,139
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△64,214	△66,105
金融収益	3,599	2,866
金融費用	△6,045	△7,786
持分法による投資損益	33	51
税引前四半期利益	26,162	43,165

	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	287,574	289,877
オフィスサービス分野	100,057	105,506
商用印刷分野	47,487	47,213
産業印刷分野	2,748	4,534
サーマル分野	15,282	16,874
その他分野	64,241	70,678
セグメント間取引	△19,406	△17,319
合計	497,983	517,363
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	25,744	37,861
オフィスサービス分野	△1,885	△467
商用印刷分野	4,633	8,549
産業印刷分野	△814	△795
サーマル分野	1,993	1,759
その他分野	1,406	3,600
合計	31,077	50,507
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△19,052	△24,488
金融収益	149	963
金融費用	△1,288	△1,606
持分法による投資損益	△18	17
税引前四半期利益	10,868	25,393

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	546,996	579,205
米州	443,704	431,905
欧州・中東・アフリカ	334,654	348,024
その他地域	144,072	157,066
合計	1,469,426	1,516,200
上記米州のうち米国	374,316	359,283
	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	182,205	194,089
米州	150,859	143,843
欧州・中東・アフリカ	113,726	123,866
その他地域	51,193	55,565
合計	497,983	517,363
上記米州のうち米国	127,051	119,323

5 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当社は、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡する契約を2017年10月30日付で締結しました。

この契約締結に基づき、報告セグメント上、その他分野に含まれているリコー電子デバイス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として記載しております。その主な内容は以下のとおりです。本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月を目途に実施する予定です。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日) (百万円)
	帳簿価額	帳簿価額
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	2,014
営業債権及びその他の債権	—	4,426
棚卸資産	—	4,168
有形固定資産	—	4,266
その他の資産	—	486
合計	—	15,360
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	2,039
退職給付に係る負債	—	2,122
その他の負債	—	3,593
合計	—	7,754

6 社債

前第3四半期連結累計期間において、ユーロ建普通社債100百万ユーロ（12,270百万円）（年利0.37%、償還期限2019年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.001%、償還期限2019年9月）及び普通社債10,000百万円（年利0.05%、償還期限2021年9月）を発行しております。また、前第3四半期連結累計期間において、普通社債10,000百万円（年利0.07%、償還期限2016年7月）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において、普通社債15,000百万円（年利0.05%、償還期限2020年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.16%、償還期限2022年7月）、普通社債5,000百万円（年利0.35%、償還期限2027年7月）及びユーロ建普通社債100百万ユーロ（13,494百万円）（年利0.35%、償還期限2020年7月）を発行しております。また、当第3四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.88%、償還期限2017年6月）、普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2017年7月）及び普通社債20,000百万円（年利0.35%、償還期限2017年11月）を償還しております。

7 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,686	17.5	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金
2016年10月27日 取締役会	普通株式	16,310	22.5	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	5,437	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	94,964	99,231	107,763	112,605
リース債権	810,191	835,283	837,760	863,034
営業貸付金	120,311	120,820	126,843	127,380
デリバティブ資産	1,673	1,673	1,588	1,588
株式	80,141	80,141	96,870	96,870
社債	1,438	1,438	1,307	1,307
合計	1,108,718	1,138,586	1,172,131	1,202,784
<負債>				
デリバティブ負債	△2,444	△2,444	△732	△732
社債及び借入金	△629,799	△628,380	△702,524	△701,432
リース債務	△1,961	△2,026	△2,011	△2,078
合計	△634,204	△632,850	△705,267	△704,242

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,673	—	1,673
株式	76,943	—	3,198	80,141
社債	1,438	—	—	1,438
合計	78,381	1,673	3,198	83,252
<負債>				
デリバティブ負債	—	2,444	—	2,444
合計	—	2,444	—	2,444
当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)				
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,588	—	1,588
株式	93,500	—	3,370	96,870
社債	1,307	—	—	1,307
合計	94,807	1,588	3,370	99,765
<負債>				
デリバティブ負債	—	732	—	732
合計	—	732	—	732

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9 補足的損益情報

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)
研究開発費	74,584	68,019
発送運送費	19,602	20,677
広告宣伝費	6,547	5,600
	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)
研究開発費	24,583	21,318
発送運送費	6,825	6,994
広告宣伝費	2,219	1,853

10 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	4,114百万円	17,335百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,886千株	724,878千株
基本的1株当たり四半期利益	5.68円	23.91円
	前第3四半期連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	△888百万円	12,808百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,885千株	724,874千株
基本的1株当たり四半期利益	△1.23円	17.67円

11 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ13,007百万円及び9,643百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

12 後発事象

当社の連結子会社であるRicoh India Limited（以下、リコーインド）は、インド破産倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code）第10条に基づく会社更生手続開始の申立て（*）を行う事を決議し、1月29日にインドNational Company Law Tribunal（会社法審判所）に対して申立てを行いました。

リコーインドはこれまで、事業の再建に向けて経営陣の刷新、コスト削減などを進めてきましたが業績を改善できず赤字が継続していました。加えて、同社の主要取引先との関係が悪化し、契約の不履行や、取引先からの債権回収が出来ないなどの事態が発生していました。今般、債務が履行できない状態となったため、取引先、社員、少数株主ほかステークホルダーに最良の選択としてこの度の申立てに至りました。

なお、当社はリコーインドに対して、追加の財務支援を行わないことを2017年10月27日開催の取締役会において決議しており、この方針変更に伴い今後発生が想定される損失300億円を見込んでおります。現時点でこの金額見込みに変更はありません。損失見込みは当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定した金額であり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

（*）インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続きについて

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続きへと移行することとなります。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 大山 晃によって承認されております。

2 【その他】

第118期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）中間配当について、2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 5,436,583,793円 |
| ② 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 2017年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表の注記12後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるRicoh India limitedは、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal（会社法審判所）に対して、インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続開始の申立てを行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。